

昭和四十一年法律第百十四号

首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に關する法律

第一条 この法律は、首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯整備計画その他の計画の実施の円滑化を図り、首都圏、近畿圏及び中部圏の建設の促進に資するために必要な国の財政上の特別措置を規定するものとする。

(定義) 第二条 この法律で「首都圏近郊整備地帯整備計画」とは、「首都圏都市開発区域整備計画」とは、「首都圏都市開発区域整備計画」とは、首都圏整備法(昭和三十一年法律第八十三号)第二十四条第一項又は第二十五条第一項の規定により指定された区域の整備に關する事項についての同法第二条第二項に規定する首都圏整備計画をいう。

2 この法律で「近畿圏近郊整備区域建設計画」とは、「近畿圏都市開発区域建設計画」とは、近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に關する法律(昭和三十九年法律第四百十五号)第三条の規定に基づいて国土交通大臣が同意した建設計画で、近畿圏整備法(昭和三十一年法律第二百二十九号)第二十一条第一項又は第十二条第一項の規定により指定された区域に係るものをいう。

3 この法律で「中部圏都市整備区域建設計画」とは、「中部圏都市開発区域建設計画」とは、中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に關する法律(昭和四十二年法律第二百二号)第三条の規定に基づいて国土交通大臣が同意した建設計画で、中部圏開発整備法(昭和四十一年法律第二百二号)第十三条第一項又は第十四条第一項の規定により指定された区域(政令で定める区域を除く)に係るものをいう。

(地方債の利子補給等) 第三条 国は、首都圏近郊整備地帯整備計画若しくは首都圏都市開発区域整備計画、近畿圏近郊整備区域建設計画若しくは近畿圏都市開発区域建設計画又は中部圏都市整備区域建設計画若しくは中部圏都市開発区域建設計画(以下「整備計画等」と総称する)に基づいて関係都府県が国から負担金若しくは補助金の交付を受けて行う事業のうち、次に掲げる施設の整備に係る事業(災害復旧に係るものを除く)で政令で定める主要な施設

業(災害復旧に係るものを除く)で政令で定めるもの(以下「特別整備事業」という)について、政令で定めるところにより、当該事業の種類ごとに算定した当該都府県の通常の負担額を超える負担額の支出の財源に充てるものとして、昭和四十一年度から平成十九年度までの各年度において、当該都府県に地方債の発行について同意又は許可をすることをとする。

一 首都圏近郊整備地帯整備計画、近畿圏近郊整備区域建設計画又は中部圏都市整備区域建設計画(以下「近郊整備計画等」という)に基づいて行う事業に係る次に掲げる施設

イ 住宅
ロ 道路及び港湾
ハ その他政令で定める主要な施設

二 首都圏都市開発区域整備計画、近畿圏都市開発区域建設計画又は中部圏都市開発区域建設計画(以下「都市開発整備計画等」という)に基づいて行う事業に係る次に掲げる施設

イ 住宅
ロ 道路、港湾等の輸送施設
ハ その他政令で定める主要な施設

四 国は、前項の規定に基づき当該都府県が発行した年度後五年度内の各年度における利子支払額のうち、利率を年三分五厘として計算して得た額を超える部分に相当する金額を、当該都府県(地方交付税法(昭和二十五年法律第二百十一号)第十四条の規定により算定した当該年度の基準財政収入額が同法第十一条の規定により算定した当該年度の基準財政需要額を超える都府県を除く)に補給するものとする。

1 + 0.25 × (当該市町村の標準負担額) × 調整率

は補助の割合(以下「国の負担割合」という)は、次条に定めるところにより算定するものとする。

2 前項の式において、次の各号に掲げる用語については、当該各号に定めるところによる。

一 当該市町村の標準負担額 当該市町村の当該年度の地方交付税法第十条の規定により算定した普通交付税の額、同法第十四条の規定により算定した基準財政収入額からその算定の基礎となつた地方揮発油譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び交通安全対策特別交付金(道路法(昭和二十七年法律第八十号)第七条第三項の市にあつては、地方揮発油譲与税、特別とん譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び交通安全対策特別交付金。以下この項において同じ)の収入見込額を控除した額の七十五分の百に相当する額並びに当該地方揮発油譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び交通安全対策特別交付金の収入見込額の合算額の百分の十に相当する額(その区域の一部が整備計画等の対象となつていて関係市町村にあつては、当該額を基礎として政令で定めるところにより算定した額)をいう。

0.72 - 当該市町村の財政力指数

0.10 + 0.90 ×

0.72 - すべての関係市町村のうち財政力指数が最低の関係市町村の財政力指数

4 第一項の規定を適用した場合において、関係市町村の負担割合が百分の二十未満となるときは、同項の規定にかかわらず、当該特定事業に係る経費に対する関係市町村の負担割合が百分の二十となるように国の負担割合を定める。

3 前項第二号の式において「財政力指数」とは、地方交付税法第十四条の規定により算定した基準財政収入額を同法第十一条の規定により算定した基準財政需要額で除して得た数値で当該年度前三年度内の各年度に係るものを合算したものの三分の一の数値をいう。

5 総務大臣は、引上率を算定し、特定事業に係る事務を所掌する各省各庁の長（財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第二十条第二項に規定する各省各庁の長をいう）、国土交通大臣並びに関係都府県知事及び関係市町村長に通知するものとする。
第五条の二 国は、特定事業に係る経費に充てるため政令で定める交付金を交付する場合においては、政令で定めるところにより、当該経費について前条の規定を適用したとするならば国が負担し、又は補助することとなる割合を参酌して、当該交付金の額を算定するものとする。
(他の特別法との関係等)
第六条 特別整備事業又は特定事業で新産業都市建設促進法等を廃止する法律（平成十三年法律第十四号）附則第四条の規定によりなおその効力を有することとされる旧新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律（昭和四十年法律第七十三号）第二条又は第三条の規定の適用を受けるものについては、この法律の規定は、適用しない。
2 特定事業で成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律（昭和四十五年法律第七号）第三条第一項の規定の適用を受けるものに係る国の負担割合については、第五条の規定にかかわらず、同法第三条の規定を適用する。
3 特定事業で明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法（昭和五十五年法律第六十号）第五条の規定の適用を受けるものに係る国の負担割合については、当該特定事業について第五条の規定により算定した国の負担割合が同法同条の規定により算定した国の負担割合を超える場合には第五条の規定を、超えない場合には同法同条の規定を適用する。
4 港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第四条第一項の規定による港務局は、この法律の適用については、地方公共団体とみなす。
(政令への委任)
第七条 第三条第二項の規定による利子の補給及び第四条の規定により通常の国の負担割合を超えて国が負担し又は補助することとなる額の交付、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百八十四条第一項の一部事務組合及び広域連合並びに前条の港務局の行う事業について

この法律を適用するために必要な事項その他この法律の施行に關し必要な事項は、政令で定める。
附則抄
(施行期日)
1 この法律は、公布の日から施行する。
(適用)
2 第四条及び第五条の規定は、昭和四十一年度分の予算に係る国の負担金又は補助金から適用し、昭和四十四年度分の予算に係る国の負担金又は補助金で翌年度に繰り越したものについては、なお従前の例による。
(通常の国の負担割合の特例)
5 特定事業で成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律第三条第三項又は第四項の規定の適用を受けるもの、琵琶湖総合開発特別措置法（昭和四十七年法律第六十四号）第八条第一項の規定の適用を受けるもの及び明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法第五条第三項又は第五項の規定の適用を受けるものについては、第五条第一項の規定を適用する場合とは、同項中「経費に対する通常の国の負担割合」とあるのは、「経費について平成四年度において適用することとされている通常の国の負担割合（明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法（昭和五十五年法律第六十号）第五条第三項の規定の適用を受ける特定事業で政令で定めるものにあつては、同項の国の負担又は補助の割合）」とする。
(所得譲与税に係る特例)
6 平成十七年度及び平成十八年度における第五条第二項の規定の適用については、同項中「特別とん譲与税」とあるのは、「所得譲与税、特別とん譲与税」とする。
(地方道路譲与税減収補てん臨時交付金に係る特例)
7 平成二十年度における第五条第二項の規定の適用については、同項中「及び交通安全対策特別交付金」とあるのは、「地方道路譲与税減収補てん臨時交付金及び交通安全対策特別交付金」とする。
附則抄 (昭和四二年六月三〇日法律第四六号)抄
この法律は、公布の日から施行する。
附則抄 (昭和四五年三月二四日法律第三号)抄

1 この法律は、公布の日から施行する。
2 改正後の首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律第四条及び第五条の規定は、昭和四十四年度分の予算に係る国の負担金又は補助金から適用し、昭和四十三年度分の予算に係る国の負担金又は補助金で翌年度に繰り越したものについては、なお従前の例による。
附則抄 (昭和四五年三月二八日法律第七号)抄
この法律は、公布の日から施行する。
附則抄 (昭和四七年四月一日法律第一三三号)抄
この法律は、公布の日から施行し、昭和四十七年度分の航空機燃料譲与税から適用する。
附則抄 (昭和四九年六月二六日法律第九八号)抄
この法律は、公布の日から施行する。
附則抄 (昭和五一年三月三一日法律第七号)抄
この法律は、公布の日から施行する。
(施行期日)
第一条 この法律は、昭和五十一年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に掲げる日から施行する。
一から三まで 略
四 附則第二十六条及び第二十七条の規定、地方交付税法等の一部を改正する法律（昭和五十一年法律第二十号）の施行の日
附則抄 (昭和五一年五月一五日法律第二〇号)抄
この法律は、公布の日から施行する。
附則抄 (昭和五五年五月二六日法律第六〇号)抄
この法律は、昭和五十六年四月一日から施行する。
附則抄 (昭和五六年三月三一日法律第四号)抄
この法律は、昭和五十六年四月一日から施行する。
4 第二条の規定による改正後の首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律第五条第一項及び同条第二項第三号の規定は、昭和五十六年度分の予算に係る国の負担金又は補助金から適用

下「施行日」という。から施行する。ただし、次項及び附則第二十七条の規定は、公布の日から施行する。

第二十七条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關して必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (平成一八年三月三十一日法律第八号) 抄

第一条 (施行期日) この法律は、平成十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第一条中地方交付税法第六条の改正規定、同法附則第三条の二を削る改正規定及び同法附則第七条の次に一条を加える改正規定、第二条中交付税及び譲与税配付金特別会計法第四条の改正規定、同法附則第四条の二及び第四条の三を削る改正規定並びに同法附則第七条の二の改正規定並びに第六条及び第八条の規定並びに附則第一条第一項、第三条第二項、第八条及び第十条の規定、平成十九年四月一日

(首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に關する法律の一部改正に伴う経過措置)

第六条 第五条の規定による改正後の首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に關する法律第五条第二項の規定は、平成十八年度以降の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助(平成十七年度以前の年度における事業の実施により平成十八年度以降の年度に支出される国の負担又は補助を除く。)について適用し、平成十七年度以前の年度における事業の実施により平成十八年度以降の年度に支出される国の負担又は補助及び平成十七年度以前の年度の歳出予算に係る国の負担又は補助で平成十八年度以降の年度に繰り越されたものについては、なお従前の例による。

附 則 (平成一八年三月三十一日法律第一八号) 抄

第一条 (施行期日) この法律は、平成十八年四月一日から施行する。

附 則 (平成二〇年四月三〇日法律第二二号) 抄

第一条 (施行期日) この法律は、平成二十年四月一日から施行する。

(首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に關する法律の一部改正に伴う経過措置)

第七条 前条の規定による改正後の首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に關する法律第五条第二項第一号の規定は、平成二十年度以後の年度における同号に規定する当該市町村の標準負担額の算定について適用し、平成十九年度以前の年度における同号に規定する当該市町村の標準負担額の算定については、なお従前の例による。

附 則 (平成二〇年一〇月二二日法律第八四号) 抄

第一条 (施行期日) この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二一年三月三十一日法律第九号) 抄

第一条 (施行期日) この法律は、平成二十一年四月一日から施行する。

(首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に關する法律の一部改正に伴う経過措置)

第二十六条 前条の規定による改正後の首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に關する法律(次項において「新首都圏等財特法」という。)第五条第二項第一号の規定は、平成二十一年度以後の年度における同号に規定する当該市町村の標準負担額の算定について適用し、平成二十年度以前の年度における同号に規定する当該市町村の標準負担額の算定については、なお従前の例による。

2 平成二十一年度における新首都圏等財特法第五条第二項第一号の規定の適用については、同号中「航空機燃料譲与税」とあるのは、「航空機燃料譲与税、地方道路譲与税」とする。

附 則 (平成二二年三月三十一日法律第五号) 抄

第一条 (施行期日) この法律は、平成二十二年四月一日から施行する。

(首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に關する法律の一部改正に伴う経過措置)

第八条 前条の規定による改正後の首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための

国の財政上の特別措置に關する法律第五条第二項第一号の規定は、平成二十二年度以後の年度における当該市町村の標準負担額の算定について適用し、平成二十一年度以前の年度における当該市町村の標準負担額の算定については、なお従前の例による。

附 則 (平成二三年五月二日法律第三五号) 抄

第一条 (施行期日) この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附 則 (平成二四年三月三十一日法律第一八号) 抄

第一条 (施行期日) この法律は、平成二十四年四月一日から施行する。

(首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に關する法律の一部改正に伴う経過措置)

第九条 前条の規定による改正後の首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に關する法律第五条第二項第一号の規定は、平成二十四年度以後の年度における当該市町村の標準負担額の算定について適用し、平成二十三年度以前の年度における当該市町村の標準負担額の算定については、なお従前の例による。